

## 審査の結果の要旨

論文提出者氏名 久井 情 在

「平成の大合併」が終わって10年余りが経ち、新市町村の運営をめぐる国や都道府県、旧市町村や地域組織は多様な形で対応を図ってきた。一連の動きに対し、アドホックな現象記述は蓄積されてきたが、これらを通底する理論的な説明は示されていない。このような中で、政治地理学の分野では地理的スケール（たとえば、national-regional-local）をめぐる理論的な研究が出現し、多層的な政治あるいは行政システムの動態を捉える視角としてリスケールリング（rescaling）論が展開されてきた。本研究は、このリスケールリング論を援用し、地域振興政策に焦点をあて、新市町村をめぐる各アクターの動態を読み解く作業を通じて、「平成の大合併」の意味を明らかにすることを目的としている。

本論文は7つの章で構成される。

まず、第1章では、隣接分野も含め、「平成の大合併」を扱った既存研究をレビューした上で、リスケールリング論を援用した本研究の分析視角が提示される。第2章では、中心市町村合併寄与率と市町村数減少率の2つの指標を用いて、広域市町村圏と「平成の大合併」による市町村合併との整合性が検討される。分析の結果、市町村合併の3つの形態（「一致型」「非合併型」「中心除外型」）が抽出され、それぞれの程度の強弱に応じた6つの類型を導出する。本章は、広域市町村圏との対応関係を検討するための具体的な指標を案出し、合併形態の定量的な実態把握を可能にした点、地理情報システム（GIS）を用いて両者の関係の空間パターンの特徴を明らかにした点で重要な貢献をなしている。

第3章では、「平成の大合併」前後における都道府県-市町村関係変化が検討される。事例地域として、2001年に総合出先機関として地域振興局を創設し、わずか5年間で同局を廃止した山梨県が取り上げられる。本章では一連の経緯を整理した上で、同県が短期間で地域振興局を廃止した背景を検討し、平成の大合併によって総合調整や地域振興の実施主体として想定されるスケールが都道府県から市町村へとシフトしたことに根源的な原因があったことを明らかにしている。「平成の大合併」に伴う都道府県-市町村関係の変化は当時、大きな関心を集めたトピックの一つであったにも関わらず、実証研究は非常に少ない。その中で、本章は、出先機関に注目して都道府県から市町村へのリスケールリングの実態を明らかにした貴重な成果である。

第4章では、「平成の大合併」によって自治体格を失った旧市町村スケールのありようを検討する。事例地域として大分県佐伯市を取り上げ、旧市町村を対象とした同市の地域振興政策に対する、2つの旧町村の対応を比較した。分析の結果、旧町村を代表する明瞭な主体がなくなり、旧米水津村では民間主導への転換を図っているが、多くの時間を要してい

ることが明らかにされる。本章の知見は、合併後における旧市町村スケールでのガバナンスの再構築が容易ではないことを実証的に示しており、広域化した新市町村の地域自治のあり方に対し重要な問題提起を行っている。

第 5 章では、旧町村スケールで存在していた地域資源のネットワーク化の可能性と限界が論じられる。事例地域として、明瞭な中心を持たず、多様な地域特性・まとまりを内包する山梨県北杜市が取り上げられる。同市では、異なる旧町村が PR してきた環境関連の 3 つの「日本一」、北杜市の環境創造都市という将来ビジョン、NEDO の大規模太陽光発電所の立地が一体となって新市町村スケールでのイメージ構築に成功した一方、地域的なまとまりが異なる旧町村間で合意を取りつけることが困難な観光政策の面では、他市町村と連携して八ヶ岳観光圏という新たなスケールを構築することで、八ヶ岳圏域の旧町村を前面に押し出している、という批判を回避していることが明らかにされる。これらの知見は、合併後の新市町村によるイメージづくりや旧市町村間の融和のための多様な戦略を明らかにしており、政策的な示唆に富む。

第 6 章では、前章までの分析結果を踏まえて、地域振興政策におけるリスケーリングの観点から「平成の大合併」の意味を考察し、主として①上位スケール（国・都道府県）における地域間の均衡ある発展に対する意識の希薄化、②下位スケール（旧市町村・地域組織など）における新市町村との距離の遠隔化、③上方スケールとの連携の重視と下方スケールの軽視、の 3 つの点にあったと結論づける。リスケーリング論に基づいたこの結論は明快で経験的知見に裏打ちされた説得的なものであると評価できる。本章では、この知見を踏まえて、第 2 章の市町村合併の類型毎に地域振興政策における課題の指摘と提言も行われる。第 7 章では、各章の要約と共に、本研究を通じて得られた知見が簡潔にまとめられる。

本研究は、リスケーリング論の視点から新市町村に関係した地域振興政策を多面的に検証していくことで諸アクターの動きを明らかにし、「平成の大合併」の意味を読み解くことに成功しており、政治地理学、行政地理学といった人文地理学内の諸分野のみならず、地方自治論や地域振興論などの分野にも大きな貢献をなすものである。

よって、本論文は博士（学術）の学位論文として相応しいものであると審査委員会は認め、合格と判定する。